

平成28年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	取組内容	説明	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	担当課
I 財政運営の健全化					
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進					
	公債費負担の軽減	公債費負担適正化計画に基づき、市債発行を必要最低限に抑える等、継続した公債費負担の軽減に努めている ○実質公債費比率(単年度) 平成27年度 7.8% 平成28年度 7.3% (暫定値)	4,056,597	3,331,457	財政課
2 企業会計・特別会計の健全化					
	市立病院の組織改編による経営管理体制の強化	地方公営企業法の全部適用(平成28年4月～)に伴い、新たに病院事業管理者を置き、経営責任を明確化するとともに、事務局内に「経営戦略室」、医事課内に「診療情報管理室」をそれぞれ新設し、経営指標や診療情報の一元管理およびその分析・活用を推進する体制整備を行い、経営管理体制の強化を図った。	—	—	経営戦略室 医事課
3 投資事業の精査と債務の適正な管理					
	社会資本整備総合交付金を活用しての道路関係事業の推進(進捗)	社会資本整備総合交付金により、都市計画道路および新設改良道路の整備を推進(進捗)した。都市計画道路および新設改良道路の整備には、平成22年度から継続して社会資本整備総合交付金を活用しており、一般財源の歳出抑制を図っている。 ◆平成28年度予定箇所：10箇所 → 実施箇所：10箇所 ●各年度道路建設等決算額 ◎平成27年度決算額 1,011,332千円 (平成27年度交付金 542,013千円) ◎平成28年度決算額 428,396千円 (平成28年度交付金 235,299千円)	1,011,332	428,396	道路河川課
	市有施設に係る劣化診断調査の実施	「彦根市公共施設等総合管理計画」の基本目標の一つである「長寿命化の推進」を図るため、市有施設の劣化診断調査を実施し、個別施設に係る修繕費用の平準化を行う基礎資料を作成した。	—	—	建築住宅課
4 補助金・交付金の見直し					
	—	—	—	—	—
5 一般行政経費の徹底した削減					
	清掃センター電気料金の削減	平成28年10月より電気事業者が長期特約割引(基本料金の4%)、法人特約割引(電気料金の2.5%、平成29年2月より5%)を開始したことから、この特約を結び電気料金を削減した。 ごみ焼却場電気料金 -1,761,266円 衛生処理場電気料金 -499,591円 合計2,260,857円の削減 また、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者に対する搬入物検査や一般搬入者の免許証等の提示による住所確認を実施し、搬入量を削減したことが電気料金等の削減につながった。 ごみ焼却場電気使用量 -313,900kwh ごみ焼却場電気料金 -5,063,095円	ごみ焼却場 光熱水費 93,795千円 衛生処理場 光熱水費 31,216千円	ごみ焼却場 光熱水費 80,888千円 衛生処理場 光熱水費 28,462千円	清掃センター

大項目	取組内容	説明	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	担当課																																																																						
II 歳入確保策の積極的な展開																																																																											
1 未収金対策の強化																																																																											
未収金対策の強化	<p>「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。</p> <p>◎未収金額（現年＋滞納繰越額）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,429,388千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,262,023千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>☆未収金増減額(H28-H27)</td> <td>△167,365千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>833,763千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>726,722千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>☆未収金増減額(H28-H27)</td> <td>△107,041千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	平成27年度	1,429,388千円					平成28年度	1,262,023千円					☆未収金増減額(H28-H27)	△167,365千円					平成27年度	833,763千円					平成28年度	726,722千円					☆未収金増減額(H28-H27)	△107,041千円					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>市税</td> <td>(増減額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>使用料</td> <td>△100,892</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負担金</td> <td>△4,290</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>諸収入</td> <td>3,676</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>△5,535</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>△107,041</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市税	(増減額)					使用料	△100,892					負担金	△4,290					諸収入	3,676					合計	△5,535						△107,041				各課
平成27年度	1,429,388千円																																																																										
平成28年度	1,262,023千円																																																																										
☆未収金増減額(H28-H27)	△167,365千円																																																																										
平成27年度	833,763千円																																																																										
平成28年度	726,722千円																																																																										
☆未収金増減額(H28-H27)	△107,041千円																																																																										
	市税	(増減額)																																																																									
	使用料	△100,892																																																																									
	負担金	△4,290																																																																									
	諸収入	3,676																																																																									
	合計	△5,535																																																																									
		△107,041																																																																									
2 市有財産の適正管理																																																																											
普通財産の売却	<p>市が所有する土地で利活用の予定がないものは、経費削減のため、商品土地として整い次第、売却処分しており、平成28年度についても実施した。</p> <p>平成28年度実績：15件／1,339.95㎡／29,445,988円</p>	20,283	29,445	公有財産管理課																																																																							
3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘																																																																											
ふるさと彦根応援寄附事業の見直し	<p>彦根市へのふるさと彦根応援寄附をさらに多く受入れるため、返礼品の拡充を行った。</p> <p>平成27年度寄附額 8,657千円 平成28年度寄附額 123,139千円</p>	8,657	123,139	まちづくり推進室																																																																							
広報紙発行事業、ホームページ事業での収入確保	<p>広報ひこね、彦根市ホームページで広告料収入を確保した。</p>	1,820	2,520	秘書政策課																																																																							

大項目	小項目	取組内容	説明	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	担当課
Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備						
1 行政評価を反映した施策の見直し						
		効率的・効果的な事業推進方法の検討・実施	効率的・効果的に事業を推進するため、PPP/PFI等の先進手法の研究や高度な専門性を持つ民間企業への委託等を実施した。	—	—	各課
2 職員の定数管理と組織力の向上						
		職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)以降も引き続き、組織・機構の見直しに取り組み、事業規模に応じた適正な人事管理に努めてきた。しかし職員数については、様々な行政需要に対応するために、更なる削減は困難な状況である。よって、平成28年度においては、マイナンバー等への対応を進めるために総務・企画部門において3人の増員を、医療体制の充実を図るために病院部門において27人の増員を、社会教育の充実を図るために教育部門において8人の増員をそれぞれ行った。 ・平成27年度 1,503人(平成27年4月1日現在) ・平成28年度 1,552人(平成28年4月1日現在) また、病院事業および水道事業を除く人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は右記のとおり。	6,157,559	6,401,624	人事課
		適切な人員配置による超過勤務の削減	超過勤務の削減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところである。平成28年度は、各種の制度改正や複雑・多様化する行政ニーズへの対応に伴う業務量は前年度と大きな変化はなかったが、時間外勤務手当等(病院事業および水道事業を除く。)については、前年度比98.4%と微減した。	450,585	443,184	人事課
		人材育成のための研修の充実	変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。平成28年度は、政策形成能力養成研修と管理職研修について、湖東定住自立圏構想の事業として、近隣4町の職員とともに取り組んだほか、限られた時間の中で仕事の効率を高め、最大限の成果をあげることを目的として、業務改善研修を実施した。	—	—	人事課
3 組織機構等の見直し						
		組織・機構の見直し	彦根市総合計画基本構想のコンセプト「風格と魅力ある都市の創造」の実現に向け、施策・事業が更に機能的に展開できるように、所属の新設や再編など、平成29年度からの組織・機構の見直しを行った。 ・子ども未来部の新設 ・平田子ども園の開設 ・地域経営推進室と地方創生推進室の統合 ・技術管理室の設置 ・新市民体育センター整備推進室の設置	—	—	人事課
4 民間活力の活用						
		先進的な経営改革手法の研究	安全・安心な公共施設マネジメントの確立に有効な手法の一つとして、ファシリティマネジメントや、PPP/PFIといった民間活力を活用した先進的取組についての研究を行った。 ・「淡海公民連携研究フォーラム」への参加 滋賀県内複数の地方公共団体の広域的な官民対話の場となる同フォーラムに構成団体として参加 ・公共施設管理先進地から講師を招いての研修実施 先進的取組を実施している千葉県佐倉市より講師を招き、議員および施設所管課を対象の研修を実施	—	—	企画課 (地域経営・地方創生推進室)
		高度な専門知識を要する業務についての支援委託	ICT技術については、高度化・複雑化が進んでおり、高度な専門知識が必要となっている。小中学校における最適な情報基盤の構築のため、ICTに関する専門性を持つ企業に支援を依頼した。	1,620	1,852	教育総務課
		子どもセンター・ふれあいの館への指定管理者制度の導入	これまで、市が直接管理運営を行っていた子どもセンターとふれあいの館(児童館)について、平成28年度から合わせて指定管理者制度を導入し、管理運営業務の効率化を図るとともに、子育て支援および青少年健全育成事業の充実に努めた。 管理運営および子育て支援・青少年健全育成事業等決算額(合算) 平成27年度 管理運営経費等決算額 64,145千円 平成28年度 指定管理料等決算額 57,660千円	64,145	57,660	子ども・若者課
5 透明性の高い行政運営の推進						
		「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用用紙の広報ひこね(7月・12月)への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 ○平成24年度投稿件数 308件(266通) ○平成25年度投稿件数 315件(265通) ○平成26年度投稿件数 222件(175通) ○平成27年度投稿件数 227件(177通) ○平成28年度投稿件数 201件(156通)	—	—	まちづくり推進室
		意見公募手続の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年告示)に基づき意見公募手続を実施した。 ○平成24年度実施件数 18件 ○平成25年度実施件数 9件 ○平成26年度実施件数 10件 ○平成27年度実施件数 13件 ○平成28年度実施件数 20件	—	—	まちづくり推進室